

特集震災の教訓は活かされたか——阪神・淡路大震災 30 年

災害放送からみた 「阪神・淡路大震災」と現在

——震災が残した宿題に答えられているか？

入江さやか

いりえ さやか
松本大学地域防災科学研究所

1923年関東大震災を契機として1925年に日本のラジオ放送が始まり、今年でちょうど100年となる。以来、日本の災害放送・防災放送は幾多の災害に直面し、その教訓に立って進化してきた。本稿では、「阪神・淡路大震災」における災害放送を振り返り、30年

を経た現在、災害、特に地震をめぐる放送の現在地と課題について考えたい。

● 阪神・淡路大震災と放送

阪神・淡路大震災は、1964年の新潟地震から



図1—地震発生直後の放送画面(NHK ウェブサイトより引用: <https://www.nhk.or.jp/d-navi/note/article/20230116.html>)

約30年を経て大都市を襲った大地震であり、各放送局が総力を挙げて最大級の報道を展開した。被害情報だけでなく、安否情報、被災地向けの「生活情報」など膨大なコンテンツを、放送を通じて提供した。

初動

まず、発災直後からの放送局の対応を概観する。1995年1月17日午前5時46分、阪神・淡路大震災を引き起こした兵庫県南部地震が発生した。この時間帯は各放送局とも朝のニュース・情報番組を放送中であった。午前5時49分、NHKは大阪放送局から近畿地方向けに総合テレビ・教育テレビ・ラジオ第1・ラジオ第2・FMの5波で地震発生を伝え、51分からは全国放送に切り替え、翌18日の朝まで全ての番組を中止して26時間にわたり地震に関する報道を継続した。大阪に拠点を置く民間放送局(毎日放送・朝日放送・読売テレビ・関西テレビ・テレビ大阪)も災害報道に切り替えた。また、神戸市に拠点を置くサンテレビは、社屋や機材が被害を受けながらも、午前8時14分から放送を再開した¹⁾。

地震発生直後のNHKテレビの画面に表示された震度情報の地図(図1)には、震源に近い神戸や淡路島の洲本の震度が表示されていない。気象庁の観測データ送信システムの不具合で情報が入らなかった。NHKでは神戸海洋気象台(現・神戸地方気象台)に記者が電話をかけて確認し、「神戸震度6」という情報を得た。なお、神戸の震度は後日

の調査により「震度7」に修正された。気象庁からの震度情報は、どこが最も大きな被害を受けているのかを知る手がかりになる情報で、取材はもちろん救助・救援に不可欠である。この教訓から、NHKは気象庁の震度データが得られなかった場合に備え、全国約70の放送局や拠点に独自の震度計を設置することになった。これらの震度計から得られたデータは放送には使用しないが、迅速な放送の立ち上げに役立っている。

被災地では道路が各所で損壊、通れる道路も激しい渋滞となっていた。未明に地震が起きたため、兵庫県庁や神戸市役所などの自治体も、放送や新聞も被害の全容がつかめなかった。警察庁が兵庫県警の情報にもとづいて発表した死者の数は17日の9時55分の段階で22人、正午で203人、23時45分で1590人だった。大規模災害において被害が最も甚大な地域から情報が得られない、いわゆる「ドーナツ現象」が発生していた。被害状況の迅速な把握の難しさが浮き彫りになったのが阪神・淡路大震災の大きな特徴である。

安否放送

神戸市や隣接する地域の都市機能が壊滅し、交通・通信が途絶している中でNHKや民間放送局には被災地の家族や知人の安否を問い合わせる電話が殺到した。NHKでは17日午前10時30分からFMラジオの全国放送で、午後1時30からは近畿ブロックの教育テレビで、安否情報の放送を開始した。教育テレビでは視覚的に安否情報

を伝えるため、厚紙に安否情報を手書きしたものをカメラが画面に映し、それを読み上げていくという方法をとった。1月30日までにNHKが伝えた安否情報は3万1896件だった。日本民間放送連盟の調査によると、AM神戸(現・ラジオ関西)が2万8000件の安否情報を伝え、FM大阪、毎日放送、FM802、ラジオ大阪も安否放送を行った。放送による安否情報の提供は1959年の伊勢湾台風からはじまり、新潟地震で大規模に展開された。阪神・淡路大震災における安否放送は過去最大規模となった。

生活情報

電気・ガス・水道などのライフラインや交通網が寸断され、被災地内では生活に必要な物資がなく、どこに行けば手に入るのかという情報も得られない状況となった。当時は携帯電話がようやく普及しはじめたところで、インターネットもスマートフォンもない。そのような中で、AM神戸がいち早く生活情報の放送に取り組んだ²。

NHKは20日から神戸市役所8階の災害対策本部に臨時スタジオを開設し、ライフラインの復旧状況や救援物資、医療など被災地向けのきめ細かな情報を発信した。これ以降、あらゆる災害において被災地向けの「生活情報」の放送は欠かせないものとなっている。

● 阪神・淡路大震災以後

阪神・淡路大震災では、災害報道や災害情報をめぐる数多くの課題が顕在化し、改善が行われてきた。しかし、その全てについてここで言及することは難しい。この30年の間に、災害放送において新たに導入された技術やコンテンツのうち、現在の災害報道においても重要な役割を果たしているものについて述べる。

震度データの充実と緊急地震速報

阪神・淡路大震災当時、気象庁の地震観測点は全国で約300カ所であった。震度情報は防災関係機関の初動対応の基準としてきわめて重要なも

のであるという認識が広がり、震度観測点の大幅な増強が行われた³。現在では、全市町村に震度観測点が設置され、同庁と防災科学技術研究所あわせて4372カ所となっている⁴。また、NHKが独自に震度計を設置したのは前述の通りである。

そして、より稠密になったこの観測網を活用して、地震の揺れから身を守るために開発・導入されたのが「緊急地震速報」である。緊急地震速報は、試験提供(2004年)、先行提供(2006年)を経て、2007年から一般提供を開始した。これに伴い、NHKや民間放送局でも放送されることになった。

緊急地震速報は、それまでの警報や注意報とは大きく異なる。地震のP波とS波の到達時間差を利用して発表される緊急地震速報は、情報が出てから強い揺れが到達するまで、数秒から数十秒の猶予しかない。震源が直下の場合は間に合わない場合もある。

このきわめて短い時間を防災行動につなげるため、放送における緊急地震速報の伝え方については、気象庁と放送局の間で検討が重ねられた。このうちNHKでは、ラジオ・テレビ共通の専用チャイム音の開発に取り組んだ⁵。身の回りには家電のアラームなど多くのチャイム音があるが、それらと類似していないこと、高齢者や聴覚に障害のある人など、誰にでも聞き取りやすいことなどが条件となった。20種類以上のサンプルを作成し、実際に子供や高齢者、聴覚に障害のある人の視聴を経て、チャイム音を決定した⁶。このチャイム音は、全国の民放、ケーブルテレビ局、地域FM局などでも共有されている。また、NHKでは緊急地震速報の緊急性を重視し、気象庁から入電すると自動で放送している。NHKの全ての放送コンテンツの中で、人の手を介さずに放送されるのは唯一緊急地震速報のみである。

ロボットカメラ

阪神・淡路大震災以降、NHKや民間放送局で急速に普及し、災害放送に不可欠となったものが「ロボットカメラ(お天気カメラ)」である。「ロボットカメラ」とは放送局や各地のビルの屋上などに

設置された遠隔操作できる無人カメラのことである。「ロボットカメラ」はNHKの呼称で、民放では「お天気カメラ」「情報カメラ」など異なった名称で呼んでいる。

全国各地へのロボットカメラの設置が進んだ大きな契機となったのは、阪神・淡路大震災の4年前、1991年6月の雲仙普賢岳噴火災害であった。1991年6月3日、長崎県の雲仙普賢岳の山麓で、火砕流を撮影していた報道陣や随行していたタクシーのドライバー、消防団員、警察官など43人が大規模な火砕流に巻き込まれて死亡・行方不明となった。これを機に、災害現場取材の安全管理が見直され、台風や津波に備えて各地にロボットカメラを設置するようになった経緯がある。

ロボットカメラの普及により、地震・津波、台風、豪雨などの被災地の状況をリアルタイムで把握することができるようになった。2011年の東日本大震災において、各地に押し寄せる津波をリアルタイムで放送し、状況の深刻さを全国で共有することができたのはロボットカメラの存在が大きい。

SNSを用いた取材・報道

東日本大震災以降、災害や事故の報道で用いられるようになったのが、SNSの情報である。特にSNSに掲載された映像や情報は、道路が寸断されてアクセスできない被災地の状況を把握する有効な手段となっている。ただ、2018年の北海道胆振東部地震や2024年の能登半島地震のように停電などによって通信網が機能しない場合は、被災地からのSNSによる情報発信が困難になる。また、AIによって作成した画像や過去の災害の映像などを掲載して混乱を招く悪質なケースも出てきており、こうした偽情報を確実に排除する手立ても必要である。

安否情報の提供

阪神・淡路大震災においてテレビ・ラジオで大規模に展開された「安否情報」の放送は、個人情報保護や犯罪防止の観点から、現在では行われな

くなっている。ただ、2024年の能登半島地震では、安否不明者の消息を確認するため、石川県が発表した名簿が放送されたケースがあった。

安否放送の代替手段として、東日本大震災を契機に2012年からNHKとNTTが安否情報を共有し、ネットなどで網羅的な検索を可能にする「J-anpi～安否情報まとめて検索～」が提供された。これは、通信キャリア各社のもつ災害用伝言板を横断的に検索できるようになったことを受けて2023年9月をもって終了した⁷。今後は、安否情報の提供は通信キャリア各社が提供する災害用伝言ダイヤルやweb上の「災害用伝言板(web171)」、SNSなどにゆだねられる。

● まとめ:震災が残した宿題に答えられているか?

ここまで、阪神・淡路大震災の災害放送を概観し、その後の動きについてみてきた。阪神・淡路大震災以降導入された緊急地震速報やロボットカメラ、スマートフォンとSNSの普及などによって、地震に対する防災力が向上し、被災地の状況が把握しやすくなった。また、東日本大震災を契機として、放送における津波からの避難呼びかけの見直しなども行われた。しかし、2024年の能登半島地震では被災地の全体像の把握や住民の安否確認には多くの時間を要した。また、停電や通信インフラの被災により被災地で放送が視聴できなくなった。こうした課題が残る中、南海トラフ地震や首都直下地震などの大規模災害への対応も求められている。本稿をまとめる過程で、阪神・淡路大震災から30年を経た現在、震災が残した「宿題」の全てに、「答え」を出せてはいないということに気づかされた。阪神・淡路大震災を過去のものとして、この機会に改めて目を向け、今後の災害放送の改善につなげていくべきであろう。

文献

1—サンテレビ:「震災報道の記録」

<https://www.sun-tv.co.jp/shinsai/hd-eq100.html>

2—AM 神戸(株式会社ラジオ関西)「震災報道の記録 被災放送局が伝えたもの」

<https://jocr.jp/shinsai/sinsai2-5/>

3—横田崇・他: 験震時報, **75**, 61(2011)

4—気象庁ウェブサイト

<https://www.data.jma.go.jp/eqev/data/intens-st/index.html>

5—NHK オンライン「チャイム音の利用について」

<https://www.nhk.or.jp/nijiriyou/howtochaim.html>

6—日本放送協会「緊急地震速報まもなくスタート」『ネットワーク NHK』2007年8・9月号 pp. 14-15(2007)

7—NTT「J-anpi～安否情報まとめて検索～」運営終了について(2023)

https://group.ntt.jp/topics/2023/02/24/j_anpi_service_termination.html (2023)

参考文献

- 日本放送協会: 『20世紀放送史(上)(下)』日本放送出版協会(2001)

- 日本放送協会放送文化研究所: 『放送の20世紀——ラジオからテレビ、そして多メディアへ——』日本放送出版協会(2002)

- 廣井脩: 「災害放送の歴史的展開」, 放送学研究, **46**, 7(1996)

- 広谷徹: 「阪神大震災と放送・通信」, 安全工学, **35**, 57(1996)

- 入江さやか: 「避難情報の放送史—災害時, ラジオ・テレビは避難をどう呼びかけてきたか—」, 東京大学学際情報学府修士論文(2022)

入江さやか いりえ さやか

1987年一橋大学社会学部卒業, 2022年東京大学学際情報学府修士課程修了。読売新聞社, スタンフォード大学地震工学センターなどを経て2000年にNHK入局。報道局社会部, 災害・気象センター, 放送文化研究所などで災害報道に携わる。2022年より現職。専門は, 災害報道・災害情報。